



野洲市立中主中学校
いじめ防止基本方針



平成30年4月1日

野洲市立中主中学校

目 次

1. はじめに.....	- 1 -
2. いじめの定義.....	- 1 -
3. いじめの禁止.....	- 1 -
4. いじめ防止等のための組織.....	- 2 -
5. 学校全体としての取組.....	- 3 -
学校の基本姿勢.....	- 3 -
(1) いじめ防止のための取り組み.....	- 3 -
(2) いじめの早期発見.....	- 3 -
(3) いじめへの対処.....	- 3 -
(4) 家庭及び地域との連携.....	- 4 -
《家庭》.....	- 4 -
《地域》.....	- 4 -
(5) 関係機関との連携.....	- 4 -
6. 重大事態への対処.....	- 5 -
(1) 重大事態の意味について.....	- 5 -
(2) 事実関係を明確にするための調査の実施.....	- 5 -
7. 基本方針の見直し.....	- 5 -
8. いじめ防止等に向けての年間計画.....	- 6 -
本校のストップいじめアクションプラン.....	-8-

1.はじめに

いじめ問題への対応は学校における重要課題の一つです。その解決のため、学校が一丸となって組織的に対応していかなければなりません。平成25年9月28日に施行されたいじめ防止対策推進法の規定に基づき、いじめ防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するために、ここに本校のいじめ防止等に関する基本的な方針（以下「学校の基本方針」という）を策定します。

いじめ問題への取組は、県、市、学校、地域住民、家庭その他の関係者の連携の下、それぞれの役割と責任を自覚し、いじめ問題を克服することを目指して行われなければなりません。

いじめは、全ての児童生徒に関する問題です。いじめ防止等の対策は、全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わず、いじめが行われなくなるようにしなければなりません。

また、全ての児童生徒がいじめを行わず、いじめを認識しながら放置することがないように、いじめの防止等の対策は、いじめが、いじめられた児童生徒の心身に深刻な影響を及ぼす許されない行為であることについて、児童生徒が十分に理解できるようにしなければなりません。

2.いじめの定義

- 1 「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校において、一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。
- 2 「児童等」とは、学校に在籍する児童又は生徒をいう。
- 3 「保護者」とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいう。
- 4 「一定の人的関係」とは、学校の内外を問わず、同じ学校・学級や部活動の児童生徒や、塾やスポーツクラブ等当該児童生徒が関わっている仲間や集団（グループ）などをいう。
- 5 「物理的な影響」とは、身体的な影響のほか、金品をたかられたり、隠されたり、嫌なことを無理矢理させられたりすることなどを意味する。けんかは除くが、外見的にはけんかのようであっても、いじめられている児童生徒の感じる被害性による見極めが必要である。

3.いじめの禁止

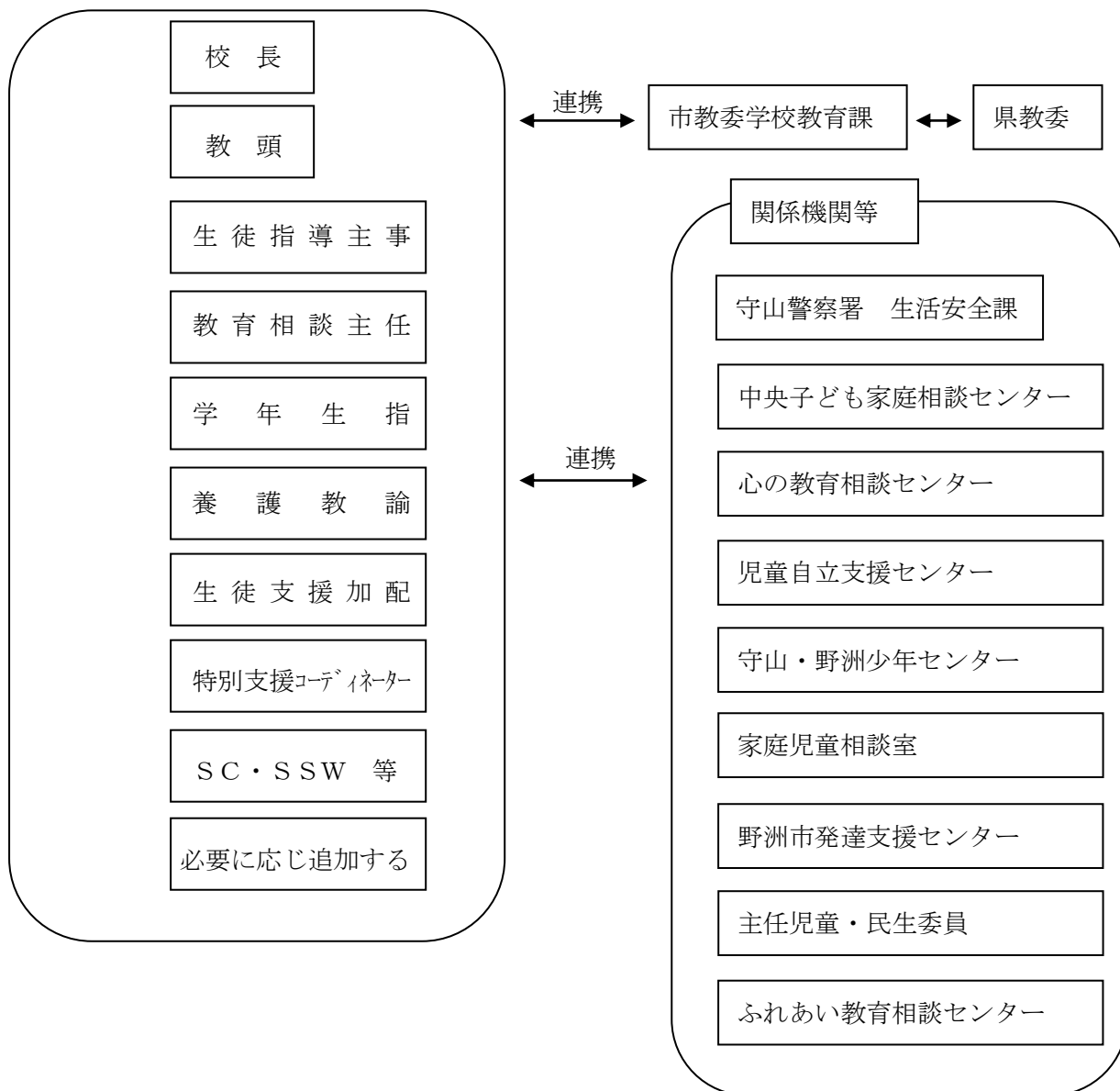
「児童生徒は、いかなることがあろうともいじめを行ってはならない」こと、「いじめが行われているのを周りで見たり、聞いたりしたときは、速やかに周りにいる教職員、保護者、地域の大人に相談をする」ことを、児童生徒に十分理解できるように指導します。

4.いじめ防止等のための組織

「いじめ」はいじめられた児童生徒の立場になって問題の解決に当たらなければなりません。そのためには、児童生徒本人や周辺の状況等を客観的に確認していくことが大切です。いじめの認知については、特定の教職員がするのではなく、いじめ防止対策推進法第20条の「学校におけるいじめの防止等の対策のための組織」を活用して行います。

学校には、いじめ防止等（いじめの防止、いじめの早期発見、いじめの対処）のための組織を置き、その組織体制は、以下の組織図によるものとします。この組織では、いじめ防止等に関わり、学校内で中心的な役割を果たすものとします。

◎いじめ防止対策委員会



5.学校全体としての取組

学校の基本姿勢

校内研修をはじめとして、いじめへの対応に係る教職員の資質能力向上を図る取組をもとに、いじめの防止、いじめの早期発見・いじめへの対処に関する取組方法を具現化し実践していきます。こうした取組を徹底しながら、絶えず情報交換をし、全教職員で共通理解を図り、さらに、学校マネジメントシステムを有効に活用しながら、P D C Aサイクルを通して取組の充実を図っていきます。

(1) いじめ防止のための取り組み

いじめの防止については、学校教育活動全体を通じて、全ての児童生徒に「いじめは決して許されない」ことの理解を促し、日々の活動の中で一人ひとりをしっかりと見とれるよう取組を進めていきます。

- ① 児童等の豊かな情操と道徳心を培います。
- ② 児童生徒があらゆる活動の中で、自己有用感や自己存在感がもてる取組を進めます。
- ③ 道徳教育及び体験活動等の充実を図ります。
- ④ 生徒会による啓発活動の充実を図ります。

(2) いじめの早期発見

いじめは、迅速な対応が求められます。そのためには、全ての大人が連携して、児童生徒の些細な変化に気づく力を高め、どんな些細な兆候であっても、いじめではないかとの疑いを持って、早い段階からの確に関わりを持ち、いじめを隠したり軽視したりすることなく積極的にいじめを認知して取組にあたります。

- ① いじめの早期発見のための、定期的なアンケート調査や教育相談を実施します。
- ② アンケート結果や相談結果は、対策委員会に報告し、情報共有を行います。
(※アンケートについては5年間保存します。)
- ③ さまざまな電話相談窓口等の周知により、児童生徒がいじめを訴えやすい体制を整えます。
- ④ 地域・家庭・関係機関と連携して児童生徒を見守っていきます。

(3) いじめへの対処

いじめが確認された場合、いじめを受けた児童生徒やいじめを知らせてきた児童生徒の安全を確保し事情を聞き取り、さらにいじめたとされる児童生徒に対して事情を確認した上で適切に指導します。

- ① 学校としての組織的対応をします。
- ② 家庭や教育委員会への連絡・相談をします。
- ③ 事案に応じて、関係機関との連携を図ります。
- ④ 指導後も、いじめを受けた児童生徒への継続的な観察・支援を行うとともに、いじめが解消されたか見守っていきます。また、いじめたとされる児童生徒についても必要な支援を行うとともに継続的な観察を行います。

(4) 家庭及び地域との連携

社会全体で児童生徒を見守り、健やかな成長を促すため、学校関係者と地域、家庭との連携が必要です。

また、より多くの大人が子どもの悩みや相談を受け止めることができるようにするため、学校と地域、家庭が組織的に連携・協働する体制を構築します。

《家庭》

学校と保護者とが一体となった取組をするために、学校便りや、学年通信、学級通信等の情報発信に気をつけ、学校の情報を見逃さないように気を配ります。家庭においても、保護者に意識してもらえるように「家庭でのいじめチェックシート」等を配布して、保護者と協力しながらいじめを未然に防止し、初期の段階で阻止できる取組を実施します。また、家庭での子どもの様子を伺いながら、現代に生きる子ども達が抱える問題に共通認識で対応できるよう取組を図っていきます。

- ① 学校と保護者とが情報を共有します。
- ② 家庭でのいじめの気づきのための取り組みを進めます。
- ③ PTAの活動で「いじめ未然防止」等の研修会の充実を図ります。

《地域》

学校長の諮問機関である学校評議委員会において、学校が抱える問題を議題として話し合いを進めます。特に、いじめについては様々な立場の委員から建設的な意見をいただきながら取組を進め、ときには協力を仰ぎます。

また、主任児童委員を初めとして、民生委員、地域ボランティア等の協力を仰ぎながら、地域での子育ての在り方や、親子での取組等を通して、地域としての子どもへの関わりを深めてもらいます。

- ① 学校評議委員会への働きかけを進めます。
- ② 地域へのいじめ防止等への周知を進めます。
- ③ 地域の関係団体との連携を進めます。

(5) 関係機関との連携

いじめの問題への対応においては、市教育委員会との連携はもとより関係機関（警察、児童相談所、医療機関、法務局等）との適切な連携が必要です。「いじめ」の中には、犯罪行為として取り扱われるべきものについては、速やかに警察に相談することとし、児童生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるような場合は、警察に通報することとします。なお、そうした際には、教育的な配慮や被害者の意向への配慮も踏まえた上で、早期に、警察に相談・通報の上、連携した対応をとります。

- ① 市教育委員会や関係機関による取組との連携を図ります。
- ② 児童生徒への学校以外の相談窓口の周知を図ります。
- ③ 必要に応じて、医療機関などの専門機関との連携を図ります。

6. 重大事態への対処

(1) 重大事態の意味について

重大事態とはいじめにより次のような事態に陥ったことと捉えています。

① 「生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑い」

- 児童生徒が自殺を企図した場合
- 身体に重大な障害を負った場合
- 金品等に重大な被害を被った場合
- 精神性の疾患を発症した場合

などです。

② 「相当期間学校を欠席することを余儀なくされている疑い」

- 不登校の定義を踏まえ、年間30日を目安とします。ただし、児童生徒が一定期間、連続して欠席しているような場合には、上記目安に関わらず、迅速に調査に着手することが必要です。

上記により、学校または市教育委員会が重大事態と判断した場合には、学校または市教育委員会が調査等に当たります。

(2) 事実関係を明確にするための調査の実施

「事実確認を明確にする」とは、重大事態にいたる要因となったいじめ行為が、

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・いつから(いつ頃から)か・誰から行われたか・どのような態様だったのか・いじめを生んだ背景事情や児童生徒の人間関係の問題点は何か・学校教職員がどのように対応したか |
|---|

こうした客観的な事実関係を速やかに調査します。

また、調査においては、累積性、複合性について遡及調査ならびに周辺調査を行うものとし、この調査は、学校と市が事実に向き合うことで、当該事態への対処や同種の事態の発生防止を図るものとし、争訟等への対応を目的とはしません。

調査を実りあるものにするために、市や学校に不都合なことがあっても、事実にしっかりと向き合い、主体的に再発防止に取り組むものとし、

7. 基本方針の見直し

随時基本方針は見直し、より実効性のあるものとしていきます。

8.いじめ防止等に向けての年間計画

平成30年度「ストップいじめ行動計画・年間計画」(野洲市立中主中学校)

月	教職員・児童生徒の取組や活動	P T A ・地域の取組や活動
4月	<input type="checkbox"/> いじめ防止基本方針・生徒指導方針の確認と共通理解 (職員会議) <input type="checkbox"/> いじめ防止基本方針をHPで公表 <input type="checkbox"/> 第1回いじめ防止対策委員会 <input type="checkbox"/> スクールカウンセラー・相談員の紹介	
5月	<input type="checkbox"/> 人権学習「あだなにひそむもの」 ●第1回STOPいじめアンケート(記名式)	
6月	<input type="checkbox"/> 第1回教育相談(全校生徒対象) <input type="checkbox"/> 人権学習「だから悪い」	△○P T A 人権研修会「スリム・ケタイに関する問題」
7月	<input type="checkbox"/> 人権作文・標語応募 <input type="checkbox"/> 道徳学習「いじめについて考える」 ●第2回STOPいじめアンケート(無記名)	△◇地区別懇談会 ○はつらつ野洲っ子中学生広場
8月	<input type="checkbox"/> 職員研修(生徒指導・教育相談について)	
9月	<input type="checkbox"/> 中主中祭(体育大会・文化祭)	
10月	●第3回STOPいじめアンケート(記名式) <input type="checkbox"/> 第2回いじめ防止対策委員会	
11月	<input type="checkbox"/> 第2回教育相談(全校生徒対象)	
12月	<input type="checkbox"/> 人権集会「生徒会アピール」 ●第4回STOPいじめアンケート(無記名)	●△人権集会「講演会・コンサート」 ○はつらつ野洲っ子育成フォーラム
1月		
2月	●第5回STOPいじめアンケート(記名式) <input type="checkbox"/> 第3回教育相談(1, 2年対象)	
3月	<input type="checkbox"/> 第3回いじめ防止対策委員会	

年 間 を 通 し て	教育相談通信発行 教育相談ボックスの設置 ライフノート（日記）の活用 生徒指導委員会の開催 SC, SSW, 相談員による面談（『ストレスマネジメン ト』『アサーション』等の指導含む） 職員会議や学年会議での情報交換 地域行事への参加と地域貢献活動（8月、12月）	
----------------------------	---	--

: 教職員の取組や活動
 : 児童生徒の取組や活動
 : P T Aの取組や活動
 : 地域の取組や活動
 (特に重点的に取り組む内容については、■、●、▲、◆のマークを付ける)